

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門統括部長 田井 彰
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門統括部長 田井 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	1,894,261	2,616,983	1,241,248	1,406,666	4,277,810
経常利益(千円)	132,952	393,473	211,694	221,004	412,403
四半期(当期)純利益(千円)	76,618	226,247	123,950	126,888	247,626
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	-	-	5,869,068	5,869,068	5,869,068
純資産額(千円)	-	-	5,968,625	6,282,543	6,138,512
総資産額(千円)	-	-	8,437,248	8,849,572	8,524,782
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,017.83	1,071.43	1,046.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.06	38.58	21.13	21.63	42.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	15.00
自己資本比率(%)	-	-	70.7	71.0	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,118	61,688	-	-	418,571
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,162	74,058	-	-	247,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,007	109,725	-	-	85,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,354,130	1,497,657	1,650,007
従業員数(人)	-	-	141	144	143

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	144[3]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、嘱託を含む)であり、平均臨時雇用者数は、[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
CVD装置(千円)	367,487	90.3
エッチング装置(千円)	781,976	101.2
洗浄装置(千円)	82,807	152.2
その他装置(千円)	17,026	206.7
その他(千円)	176,607	133.3
合計(千円)	1,425,906	103.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
CVD装置	277,150	55.9	632,150	81.0
エッチング装置	795,144	105.6	979,468	139.8
洗浄装置	89,293	84.9	64,102	140.4
その他装置	-	-	-	-
その他	207,864	136.0	124,344	191.1
合計	1,369,452	90.9	1,800,065	113.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
CVD装置(千円)	303,500	133.8
エッチング装置(千円)	845,573	104.0
洗浄装置(千円)	90,950	116.1
その他装置(千円)	-	-
その他(千円)	166,642	135.7
合計(千円)	1,406,666	113.3

(注) 1. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
581,018	46.8	616,321	43.8

3. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	547,822	94.3	489,504	79.4
北米	33,196	5.7	2,126	0.4
欧州	-	-	40,041	6.5
その他	-	-	84,648	13.7
合計	581,018	100.0	616,321	100.0

4. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ELEC-TECH OPTOELECTRONIC TECHNOLOGY (WUHU) CO., LTD. (中国)	-	-	377,000	26.8
大阪大学	-	-	157,510	11.2
豊田通商(株)	128,224	10.3	-	-

5. 前第2四半期会計期間のELEC-TECH OPTOELECTRONIC TECHNOLOGY (WUHU) CO., LTD. (中国)、大阪大学及び当第2四半期会計期間の豊田通商(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国を中心とした海外経済の改善を受けて緩やかな回復傾向にあるものの、円高やデフレの状況に変化はなく先行き不透明な中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界では、中国で照明用途のLED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)の増産に向けた設備投資が積極的に行われ、国内においても環境貢献型デバイスとしてのLEDへの期待は高く、関連の設備投資が行われました。

このような状況の下、当社では生産用途向けのエッチング装置やCVD装置、国内の補正予算関連での研究開発用途向け装置の受注、販売に努めました。第2四半期の受注高は1,369百万円(前年同期比9.1%減)となり、第2四半期末の受注残高は1,800百万円(前年同期比13.1%増)となりました。また、国内販売高は790百万円(前年同期比19.7%増)となり、輸出販売高は616百万円(前年同期比6.1%増)で輸出割合は43.8%となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高が第2四半期会計期間では過去最高レベルの1,406百万円(前年同期比13.3%増)となりました。経常利益は221百万円(前年同期比4.4%増)となり、売上高経常利益率は15.7%となりました。四半期純利益は126百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

なお、主な品目別の売上高は、次のとおりであります。

(CVD装置)

パワーデバイス向けやTSV(Through Silicon Via=シリコン貫通電極)向けの販売が好調で、売上高は303百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

(エッチング装置)

パワーデバイス向けやMEMS(Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子)向けの販売も貢献し、売上高は845百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(洗浄装置)

オプトエレクトロニクス分野や実装・表面処理分野等の販売があり、90百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

(その他装置)

当第2四半期会計期間の売上高はありません。

(その他)

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は166百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,408百万円で前期末に比べ291百万円増加いたしました。売上債権が282百万円、たな卸資産が166百万円増加した一方、現金及び預金が147百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,440百万円で前期末に比べ32百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,927百万円で前期末に比べ185百万円増加いたしました。買掛金が101百万円、未払法人税等が68百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、639百万円で前期末に比べ4百万円減少いたしました。退職給付引当金が12百万円増加した一方、長期借入金が19百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,282百万円で前期末に比べ144百万円増加いたしました。自己資本比率は71.0%と前期末比1.0ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前四半期純利益が221百万円となり、たな卸資産の減少44百万円がプラスに寄与した一方、売上債権の増加87百万円、仕入債務の減少60百万円などにより、第1四半期会計期間末に比べ77百万円増加し、1,497百万円となりました。また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は127百万円(前年同期比26.3%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益が221百万円となり、たな卸資産の減少44百万円がプラスに寄与した一方、売上債権の増加が87百万円、仕入債務の減少が60百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円(前年同期比74.9%減)となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出233百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円に対して、定期預金の払戻による収入が229百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10百万円(前年同四半期に得られた資金195百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,869,068	5,869,068	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,869,068	5,869,068	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	5,869,068	-	1,213,787	-	1,629,587

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 理	滋賀県大津市	1,720	29.31
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	766	13.07
辻 猛	兵庫県尼崎市	184	3.14
辻 一美	滋賀県大津市	182	3.12
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	166	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	134	2.28
立田 利明	京都府宇治市	119	2.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	108	1.84
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント	東京都中央区月島 4 - 16 - 13	106	1.81
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋 1 - 7 - 17	85	1.46
計	-	3,574	60.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 134千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,846,100	58,461	-
単元未満株式	普通株式 17,568	-	-
発行済株式総数	5,869,068	-	-
総株主の議決権	-	58,461	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	5,400	-	5,400	0.09
計	-	5,400	-	5,400	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	1,620	1,200	1,080	1,187	1,450	1,368
最低(円)	960	986	858	761	1,085	1,160

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.29%
売上高基準	0.64%
利益基準	1.08%
利益剰余金基準	0.22%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,220,879	3,368,357
受取手形	86,227	70,666
売掛金	1,328,765	1,062,002
製品	123,063	6,685
仕掛品	516,388	472,801
原材料及び貯蔵品	75,747	69,050
前払費用	8,290	8,375
繰延税金資産	25,809	25,809
未収消費税等	20,777	28,887
未収還付法人税等	-	15
その他	3,166	4,436
貸倒引当金	139	112
流動資産合計	5,408,976	5,116,977

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,171	844,487
減価償却累計額	457,442	442,156
建物(純額)	392,729	402,330
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	19,425	18,773
構築物(純額)	5,889	6,541
機械及び装置	408,880	373,575
減価償却累計額	366,402	351,170
機械及び装置(純額)	42,478	22,404
車両運搬具	42,228	42,228
減価償却累計額	33,504	31,286
車両運搬具(純額)	8,724	10,942
工具、器具及び備品	157,298	149,586
減価償却累計額	137,510	133,683
工具、器具及び備品(純額)	19,788	15,902
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	11,235	11,235
減価償却累計額	3,138	2,072
リース資産(純額)	8,096	9,162
建設仮勘定	59,219	39,862
有形固定資産合計	3,067,763	3,037,983
無形固定資産		
特許権	8,817	11,107
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	4,150	4,853
水道施設利用権	3,379	3,519
リース資産	3,914	4,425
無形固定資産合計	23,224	26,868
投資その他の資産		
投資有価証券	33,503	21,609
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	-	75
繰延税金資産	203,262	207,315
差入保証金	58,434	59,550
保険積立金	29,326	29,322
投資その他の資産合計	349,607	342,952
固定資産合計	3,440,595	3,407,804
資産合計	8,849,572	8,524,782

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,965	634,505
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	3,153	3,153
未払金	72,140	60,521
未払法人税等	175,203	106,245
未払費用	25,258	29,127
前受金	11,643	-
預り金	11,886	22,125
賞与引当金	21,600	20,400
役員賞与引当金	6,000	6,300
製品保証引当金	16,000	13,700
設備関係未払金	8,982	6,060
流動負債合計	1,927,829	1,742,136
固定負債		
長期借入金	116,675	136,673
リース債務	8,858	10,434
長期未払金	442	521
退職給付引当金	212,804	200,559
役員退職慰労引当金	300,419	295,945
固定負債合計	639,199	644,133
負債合計	2,567,029	2,386,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,847,000	2,607,000
繰越利益剰余金	534,629	636,339
利益剰余金合計	3,441,129	3,302,839
自己株式	7,796	7,603
株主資本合計	6,276,707	6,138,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,835	98
評価・換算差額等合計	5,835	98
純資産合計	6,282,543	6,138,512
負債純資産合計	8,849,572	8,524,782

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,894,261	2,616,983
売上原価	1,066,395	1,436,375
売上総利益	827,865	1,180,607
販売費及び一般管理費	1 668,350	1 753,685
営業利益	159,514	426,922
営業外収益		
受取利息	3,636	1,623
還付加算金	1,610	221
雑収入	1,506	1,330
営業外収益合計	6,753	3,174
営業外費用		
支払利息	4,970	4,977
為替差損	28,241	31,389
雑損失	104	255
営業外費用合計	33,315	36,622
経常利益	132,952	393,473
特別損失		
投資有価証券評価損	5,489	-
特別損失合計	5,489	-
税引前四半期純利益	127,463	393,473
法人税等	50,845	167,226
四半期純利益	76,618	226,247

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,241,248	1,406,666
売上原価	677,862	805,674
売上総利益	563,385	600,992
販売費及び一般管理費	341,320	388,157
営業利益	222,065	212,834
営業外収益		
受取利息	341	259
還付加算金	1,594	-
為替差益	-	9,516
雑収入	1,230	1,061
営業外収益合計	3,166	10,837
営業外費用		
支払利息	2,569	2,475
為替差損	10,892	-
雑損失	74	191
営業外費用合計	13,537	2,666
経常利益	211,694	221,004
特別損失		
投資有価証券評価損	5,489	-
特別損失合計	5,489	-
税引前四半期純利益	206,205	221,004
法人税等	82,255	94,116
四半期純利益	123,950	126,888

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	127,463	393,473
減価償却費	36,312	43,612
投資有価証券評価損益(は益)	5,489	-
受取利息及び受取配当金	3,739	1,789
支払利息	4,970	4,977
為替差損益(は益)	23,678	31,849
賞与引当金の増減額(は減少)	800	1,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	300
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,200	2,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,599	12,245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,874	4,474
売上債権の増減額(は増加)	433,924	282,324
たな卸資産の増減額(は増加)	194,945	166,660
仕入債務の増減額(は減少)	392,159	101,460
未払費用の増減額(は減少)	3,093	3,902
前受金の増減額(は減少)	19,633	11,643
預り金の増減額(は減少)	6,791	10,239
その他	11,297	19,395
小計	31,210	161,416
利息及び配当金の受取額	3,739	1,789
利息の支払額	4,777	4,975
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50,366	96,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,118	61,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,669,889	1,681,394
定期預金の払戻による収入	1,662,206	1,674,928
有形固定資産の取得による支出	176,001	66,554
無形固定資産の取得による支出	1,783	298
投資有価証券の取得による支出	1,844	1,908
その他	150	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,162	74,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	3,333	19,998
自己株式の取得による支出	1,087	193
配当金の支払額	87,968	87,957
その他	602	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,007	109,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,689	30,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,725	152,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,856	1,650,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,130	1,497,657

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 72 %であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,339千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>17,535</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>729</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,951</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>232,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,763</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>52,007</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,032</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,874</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>35,892</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>76,265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,314</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,014</td></tr> </table>	旅費交通費	36,339千円	荷造運賃	17,535	製品保証引当金繰入額	729	役員報酬	33,951	給料手当	232,301	賞与引当金繰入額	11,763	法定福利費及び福利厚生費	52,007	退職給付費用	10,032	役員退職慰労引当金繰入額	5,874	賃借料	35,892	研究開発費	76,265	減価償却費	9,314	租税公課	18,014	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 70 %であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>46,917千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>24,640</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>8,022</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,922</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>237,614</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>58,933</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,724</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>38,058</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>94,204</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,667</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,949</td></tr> </table>	旅費交通費	46,917千円	荷造運賃	24,640	製品保証引当金繰入額	8,022	役員報酬	35,922	給料手当	237,614	賞与引当金繰入額	16,200	役員賞与引当金繰入額	6,000	法定福利費及び福利厚生費	58,933	退職給付費用	10,125	役員退職慰労引当金繰入額	5,724	賃借料	38,058	研究開発費	94,204	減価償却費	10,667	貸倒引当金繰入額	27	租税公課	17,949
旅費交通費	36,339千円																																																								
荷造運賃	17,535																																																								
製品保証引当金繰入額	729																																																								
役員報酬	33,951																																																								
給料手当	232,301																																																								
賞与引当金繰入額	11,763																																																								
法定福利費及び福利厚生費	52,007																																																								
退職給付費用	10,032																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,874																																																								
賃借料	35,892																																																								
研究開発費	76,265																																																								
減価償却費	9,314																																																								
租税公課	18,014																																																								
旅費交通費	46,917千円																																																								
荷造運賃	24,640																																																								
製品保証引当金繰入額	8,022																																																								
役員報酬	35,922																																																								
給料手当	237,614																																																								
賞与引当金繰入額	16,200																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,000																																																								
法定福利費及び福利厚生費	58,933																																																								
退職給付費用	10,125																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,724																																																								
賃借料	38,058																																																								
研究開発費	94,204																																																								
減価償却費	10,667																																																								
貸倒引当金繰入額	27																																																								
租税公課	17,949																																																								

前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 71 %であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,331千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>10,284</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,866</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>18,604</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>118,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,182</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>26,117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,937</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,962</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>35,444</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,756</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,036</td></tr> </table>	旅費交通費	17,331千円	荷造運賃	10,284	製品保証引当金繰入額	1,866	役員報酬	18,604	給料手当	118,593	賞与引当金繰入額	3,182	法定福利費及び福利厚生費	26,117	退職給付費用	5,016	役員退職慰労引当金繰入額	2,937	賃借料	17,962	研究開発費	35,444	減価償却費	4,756	租税公課	9,036	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 69 %であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>24,551千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>13,862</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,508</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>17,359</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>120,118</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>931</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>29,980</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,043</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,787</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,639</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>46,327</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>7,884</td></tr> </table>	旅費交通費	24,551千円	荷造運賃	13,862	製品保証引当金繰入額	3,508	役員報酬	17,359	給料手当	120,118	賞与引当金繰入額	931	役員賞与引当金繰入額	6,000	法定福利費及び福利厚生費	29,980	退職給付費用	5,043	役員退職慰労引当金繰入額	2,787	賃借料	18,639	研究開発費	46,327	減価償却費	5,560	貸倒引当金繰入額	6	租税公課	7,884
旅費交通費	17,331千円																																																								
荷造運賃	10,284																																																								
製品保証引当金繰入額	1,866																																																								
役員報酬	18,604																																																								
給料手当	118,593																																																								
賞与引当金繰入額	3,182																																																								
法定福利費及び福利厚生費	26,117																																																								
退職給付費用	5,016																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,937																																																								
賃借料	17,962																																																								
研究開発費	35,444																																																								
減価償却費	4,756																																																								
租税公課	9,036																																																								
旅費交通費	24,551千円																																																								
荷造運賃	13,862																																																								
製品保証引当金繰入額	3,508																																																								
役員報酬	17,359																																																								
給料手当	120,118																																																								
賞与引当金繰入額	931																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,000																																																								
法定福利費及び福利厚生費	29,980																																																								
退職給付費用	5,043																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,787																																																								
賃借料	18,639																																																								
研究開発費	46,327																																																								
減価償却費	5,560																																																								
貸倒引当金繰入額	6																																																								
租税公課	7,884																																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,068,236	3,220,879
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
1,714,106	1,723,221
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,354,130	1,497,657

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,869,068株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,417株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	87,957	15	平成22年7月31日	平成22年10月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後と

なるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,071.43円	1株当たり純資産額 1,046.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	76,618	226,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,618	226,247
期中平均株式数(千株)	5,864	5,863

前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	123,950	126,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,950	126,888
期中平均株式数(千株)	5,864	5,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

サムコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月11日

サムコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。